



成田市の新しい未来を創る!

政友クラブ通信 第31号

成田市議会 政友クラブ通信
発行日：2024年3月
発行者：政友クラブ
連絡先：成田市議会事務局
TEL.0476-20-1570
FAX.0476-24-0336

令和6年能登半島地震のお見舞い

このたびの令和6年能登半島地震で被災された皆様にご心よりお見舞い申し上げます。被害を受けられた皆様の安全と1日でも早く平穏な生活に戻られますことを心よりお祈り申し上げます。

会派政友クラブでは公共交通政策を重要政策課題と捉えており、昨年7月の栃木県大田原市及び群馬県前橋市の行政視察に引き続き同年11月には新たに始めたオンデマンド交通システムが好評である富里市へ行政視察を行いました。そして、これらを受け本市の現状を的確に把握するため、交通政策の全般の課題把握とコミュニティバスの試乗視察を行いました。

年間を通し、一貫して様々な角度から交通政策への知見を深めることで、成田市独自の公共交通の政策提言をめざしています。引き続き政友クラブ16名一同、市民の皆様にとってより良い交通政策の実現に向け邁進していきます。

誰一人取り残さない 交通政策の実現にむけて

市民の皆様にとってより使い勝手の良い地域公共交通網を vol.2

成田市の公共交通として鉄道、路線バス、タクシー、コミュニティバスや高齢者の外出支援としてオンデマンド交通があります。市街地においては鉄道や路線バスが走り利便性は高いものの、郊外においては自家用車がないと買い物や通院が難しいといった声が寄せられています。本市の交通政策は三部四課にまたがりそれぞれの課で個別に対応しています。

政友クラブではこの縦割り制度も課題として捉えており、令和6年2月の政友クラブ勉強会では担当する課を一堂に会し、成田市交通政策の課題の全体把握に努めました。

<成田市公共交通の課題>

① コミュニティバスと民間路線バスの競合

交通空白地域を運行することが原則であるコミュニティバスが一部民間路線バスエリアを運行していることが民間への圧迫であるとの意見があるが2024年問題による運転手不足により民間事業者が需要に対応できるかが不透明となった現実がある。また、郊外を走るコミュニティバスにおいても運転手不足の影響があり一部ダイヤが大きく削られるなど利用する市民からは将来を不安視する声が上がっている。

② オンデマンド交通の本格運行

市内全域を対象に運行していることが、既存の公共交通と競合しているとの指摘がある。利便性の高い制度設計は勿論のこと、利用者の増加と運行方法のバランスなどコストと運行の効率化の検証が必要である。

政友クラブでは公共交通政策について来年度も継続して本市の実態に即した政策提言にむけて引き続き調査研究を行ってまいります。



コミュニティバスを実乗視察

～春のダイヤ改正にむけて現場の声を聞く～

令和6年2月13日には政友クラブメンバーが二手に分かれ、春からダイヤ改正となる2ルートを実際に乗車し現状視察を行いました。視察ではそれぞれが抱える課題の把握や運転手の方から業界の声を伺うことができました。

遠山・大栄ルート視察

秋山忍/石渡孝春/村嶋照等/神崎勝/鳥海直樹/眞野義行/
別府弘隆/飯嶋重一

● 遠山ルート課題

バスが成田駅前からの直通バスを除き国際医療福祉大学への乗り入れがされておらず、近隣住民が公共交通を使用して通院する場合約1キロ離れたバス停から歩かなければいけない実態があった。

● メンバーの所感

病院手前の遠山公民館入口や病院の先のゴルフ場入口の二手しかバス停がなく、病院まで10分程度歩かなければいけない。途中の歩道は未整備箇所も多く道幅も狭いため、ご高齢の方が歩いていくには大変なご苦慮があり、15分はかかるであろう。病院のロータリーへの乗り入れは早急の課題である。

下総・NTルート視察

宇都宮高明/荒木博/藤崎勇一/小高夕佳/中島圭介/
小泉英樹/中島達也

● 下総ルート課題

下総ルートは全コミュニティバスの運行ルートのなかでも滑河駅を中心に下総地域を巡回しており、下総高校の登下校時以外は利用客数が他ルートよりも少ないため今回大幅減便対象となった地域である。

● メンバーの所感

今回大幅減便とのことだが、滑河駅に向かう利用については一定の需要があると考える。住宅街を走っていることもあり、高齢者を中心に地域の足として継続する必要性を感じた。

令和6年3月 議会 代表質問



政友クラブ 会長
秋山 忍

将来にわたる機能的な まちづくりについて

会長質問 成田空港の更なる機能強化、国際医療福祉大学の開学とその附属病院の開院、輸出拠点機能を備えた新生成田市場の開場など成田市独自の地方創生事業が進展している。さらには、圏央道や北千葉道路などの広域ネットワークの強化や地域未来投資促進法の弾力的活用も加わり今後ますます民間企業の進出意欲が高まることが期待される。

市長答弁 現在、地域未来投資促進法に基づく基本計画の見直し作業を進めており、本年度実施している企業ニーズや企業立地のための基礎調査などを活用して、今後進出が期待される物流関連施設や医療関連産業をはじめとする様々な企業が進出しやすい計画となるよう、引き続き国と協議を行っていく。

会長質問 会派としてJR成田駅西口の再整備、赤坂センター地区の整備促進、ニュータウン全域を居住誘導区域としての再整備を要望しているが、その取り組みについて伺う。

市長答弁 JR成田駅西口の再整備については、本年度、駐輪場の設計業務や地質調査を予定していたが、事業予定者であるスターツグループとの間で、バス乗降場から駅通路までの間、雨に濡れることのない通路の確保の実現に向けた協議等に時間を要していることから、遅れが生じている。また、赤坂センター地区の整備促進につきましては、来年度は、複合施設の整備に係る民間事業者の

参入可能性などを把握する「サウンディング調査」を実施する予定。また、成田ニュータウン再生に向けた取り組みとしては、良好な環境や利便性を維持するために必要なインフラなどを計画的に整備・更新するとともに、UR都市機構や千葉県と連携し、引き続き積極的に取り組んでいく。

少子化対策と子育て支援策について

会長質問 人口減少社会を迎えた現在、成田市においても、少子化対策と子育て支援策は重点課題に位置付けるべきものであると考える。この課題への対応として、我が会派では、「妊娠前からの手厚いサポート」、「産休・育休・職場復帰への後押し」、「待機児童ゼロの堅持」や「子どもの貧困対策」等、きめ細やかな対応を要望した。少子化対策と子育て支援策について伺う。

市長答弁 来年度は、本市独自の支援策として新たに、不妊治療として保険診療と先進医療を併用する際の先進医療費助成制度を創設するとともに、待機児童対策として課題となっている保育士確保を図るため、「なりた手当」を増額する。

健康こども部が所掌する子育て支援と保健衛生をそれぞれ独立させ、こども未来部と健康推進部を設置する。子育て支援の分野においては、「こども計画」の策定や、「子育て世代包括支援センター」の機能と「子ども家庭総合支援拠点」の機能を統合した「こども家庭センター」を設置する。保健衛生の分野においても妊娠前から子育て期に至る母子の健康管理を支援することで、きめ細やか

で切れ目のない支援体制を推進し、少子化対策並びに子育て支援策なお一層の充実を図っていく。

令和6年度の 予算編成について

会長質問 わが会派として、将来を見据えたまちづくり施策を積極的に推進するとともに、財政の健全化に向けた取り組みとして、国の交付金や補助金を有効活用すると共に、徹底した行政経営を推進し、将来を見据えた強固な財政基盤を構築することを要望している。

また、今後、大型事業が予定されていることから、計画的な財政運営を行う必要があると考える。令和6年度の予算編成に際しての市長の考えは。

市長答弁 成田空港の更なる機能強化が、地域経済の発展に向けた大きな効果と雇用の拡大をもたらす最大の地方創生と捉えており、都市機能や住環境整備を迅速かつ適切に進めるとともに、安心して子どもを産み、子育て・教育ができる環境づくりや医療・介護など超高齢社会の課題についても積極的に向き合い、本市が将来にわたって持続的に発展していくことが重要であると考えている。

予算の編成に際しては、行政改革への取り組みを一層進めることで、経常経費を削減し、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。また、市債の借入額が元金償還額を下回るよう努めるなど、市債残高の抑制を図っている。今後も、計画的な財政運営に努めるとともに、将来にわたって本市財政の健全性を維持していく。

令和6年度 政友クラブ政策要望の予算反映状況

昨年秋に提出した18の重点指針、102の政策要望に対して
令和6年度一般会計予算に反映された政策の一部をご紹介します。

まちづくり

将来にわたる機能的なまちづくりの推進

- 不動ヶ岡土地区画整理組合に対し、円滑な事業の実施を支援するため、成田市土地区画整理組合助成規則の規定に基づき、事業に要する費用の一部を助成。
- 東和田南部地区及び吉倉・久米野地区については、今後の区画整理事業に伴う環境への影響を予測・評価するため、令和7年度までの2カ年をかけて自然環境調査を実施。
- スマートインターチェンジについては、今後見込まれる様々な課題に対処するため、新たに地域活性化インターチェンジの設置を並行して検討。
- JR成田駅西口駐輪場の整備に係る基本設計及び、既存駐輪場の改修に係る基本設計等を実施。

交通

農業

経済

市内全域の企業誘致施策及び具体的な計画策定

- 国道295号をはじめとする幹線道路沿道や、高速道路インターチェンジ周辺などの空港周辺地域における土地利用規制の緩和等による物流機能等の受け皿確保に向けて産業用地創出調査を実施。

行財政運営

福祉

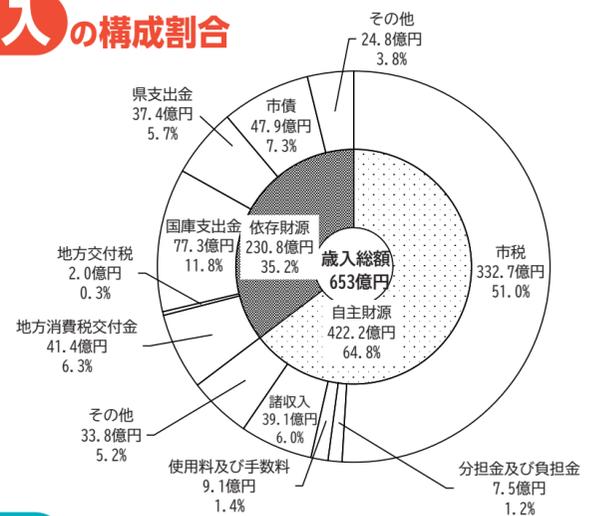
子育て支援策の充実

- 保育士確保への対応と保育士の処遇改善を図るため、市内の私立保育園等に対する給与の上乗せ補助等（なりた手当）を拡充し、保育士を確保しやすい環境を整え、待機児童の解消を図る。
- こども基本法の趣旨を踏まえ、総合的かつ一体的に子どもに関する政策を進めるため、子ども・子育て支援事業計画に加え、子どもの貧困対策計画などを内包するこども計画を策定。

教育

令和6年度 一般会計予算構成

歳入の構成割合



歳出の構成割合

